

平成27年度組織目標評価(組織名: 畜産課)

総合評価

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の重大な家畜伝染病は発生がありませんでした。しかし、飼料価格の高止まりや肥育素牛の価格高騰等により畜産経営は深刻な影響を受けています。平成27年度は近江牛をはじめとする本県における食肉流通の拠点である滋賀食肉センターの経営健全化、家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための体制整備、畜産経営の安定化を図るための耕畜連携の推進に努めてまいりました。今後も飼料の高止まり等は改善の兆しが見えず、加えてTPP大筋合意がなされたことから、関係機関・団体等との連携強化を図り、外的要因の影響を受けにくい持続可能な生産構造への転換の推進が必要です。

目標

番号	目標項目	目標の内容	(目標値)	評価	(達成度)	今後の対応
①	滋賀食肉センターの経営健全化	平成27年度単年度の収支の黒字化 (公財) 滋賀食肉公社 (株) 滋賀食肉市場	事業活動収支の黒字化 単年度経常損益の黒字化	(食肉公社) 当初の目標である事業活動収支の黒字化は達成できました。しかしながら、財務活動収支の黒字化までは達成できなかった。	(食肉公社) ○ (食肉市場) ◎	「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、引き続きセンターの持続可能な安定経営を目指した経営改善の取り組みを進めます。
②	家畜伝染病の発生防止	①家畜伝染病監視体制の維持		・定期的なモニタリング調査(4戸/月×10検体)および抗体検査(47戸465検体)を実施 ・家畜保健衛生所から家畜衛生情報を発信(7回)し、家畜飼養者等への注意喚起と早期通報の徹底を周知	◎	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等に代表される家畜伝染病の発生およびまん延防止対策、緊急初動防疫体制の整備充実に向け、引き続き関係機関との情報共有、連携強化を図ります。
		②家畜伝染病発生予防対策の徹底		・飼養衛生管理基準の遵守に係る農場巡回指導を実施(鶏55農場、豚9農場、乳用牛57農場、肉用牛48農場、めん山羊7農場)	◎	
		③家畜伝染病発生時の防疫体制の確立		・家畜防疫の危機管理に係る担当者会議を開催(3回)し、関係機関との情報共有と連携を強化 ・防疫演習の開催(2回) ・家畜伝染病発生時に協力を要請する団体との協定締結(1件) ・口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザの防疫体制および防疫作業マニュアルの改正	○	

③	<p>耕畜連携による地域資源の活用 (県内産飼料用作物の生産拡大 と家畜ふん堆肥の有効利用による 健全な土づくり)</p>	<p>平成27年産稲WCS面積 (平成26年度 235ha)</p>	<p>250ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料自給率向上戦略会議等で検討し推進した結果、1戸当たり利用量が増大し、取組面積が261haに増加 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県飼料自給率向上戦略会議により、関係機関・団体の生産利用の拡大を推進します。 ・利用者に対して、給与期間の延長と通年化を支援します。 ・利用量の拡大に取り組む畜産農家の取組を支援します。
		<p>平成27年産県内向け飼料用米面積 (平成26年産 147ha)</p>	<p>200ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で作成された耕畜連携推進計画に基づき、新規利用農家等における取組を推進し、県内向け生産面積は186haに増加 	△	
		<p>家畜ふん堆肥の耕種農家等での利用率 (平成26年度 67%)</p>	<p>70%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他人所有ほ場への利用は拡大(40.0%)してきたが販売分が減少(26.6%)し、前年同様67%で横ばい ・畜産課ホームページに家畜ふん堆肥供給者情報を掲載し利用を促進 ・耕種農家で利用を推進するため、職員2名が畜産環境保全の技術研修(堆肥化処理・利用技術、耕畜連携堆肥利用促進)を受講 	▲	

※達成度は、◎(目標(値)以上の実績であった(100%以上))、○(ほぼ目標(値)どおりの実績であった(80%以上100%未満))、△(目標(値)の半ば程度以上の実績であった(50%以上80%未満))、▲(目標(値)の半ば程度以下の実績であった(50%未満))、×(未実施)